



2020年12月期 決算説明資料

2021年2月12日

 株式会社フルキャストホールディングス (4848)

目次

1.	FY2020 連結業績（2020年1月～12月）	3
2.	FY2020 セグメント業績（2020年1月～12月）	8
3.	FY2020 総括	13
4.	FY2021 目標及び施策	18
5.	FY2021 業績予想	20
6.	中期経営計画（FY16～FY20）の総括	23
7.	今期及び次期の株主還元について	25

1. FY2020 連結業績 (2020年1月～12月)

FY2020 業績予想対比

- 連結業績は、2020年12月期通期修正業績予想を売上高（達成率103.9%）、営業利益（同107.6%）、経常利益（同108.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益（同107.0%）がそれぞれ超過しました。
- 第3四半期会計期間以降も、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大への警戒が続いたことが、顧客需要の回復動向に影響を与えたものの、短期人材需要の獲得に努めた結果、売上高、売上総利益、営業利益が、第3四半期会計期間を底とし、期末月に向けて回復する修正業績予想の前提に沿った実績となりました。

(百万円)

	FY2020通期予想 (修正業績予想)	FY2020 通期実績	増減額	達成率
売上高	41,600	43,226	1,626	103.9%
売上総利益	17,279	17,718	439	102.5%
営業利益	5,700	6,131	431	107.6%
経常利益	5,680	6,180	500	108.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,845	4,113	268	107.0%
1株当たり当期純利益(円)	104.4	111.7	7.3	107.0%
(参考)				
ROE	23.8%	25.7%	-	1.9PT

FY2020 業績予想対比（セグメント別売上高）

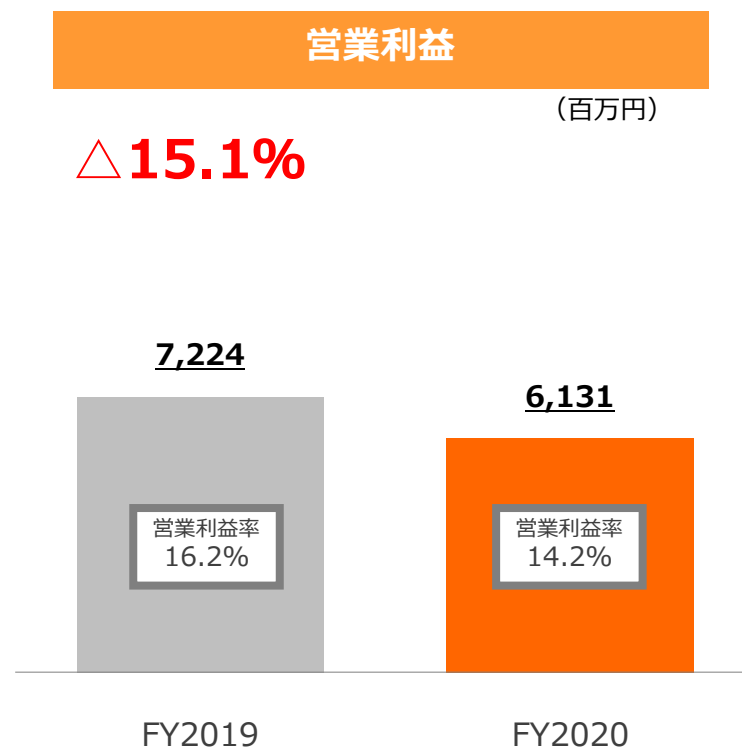
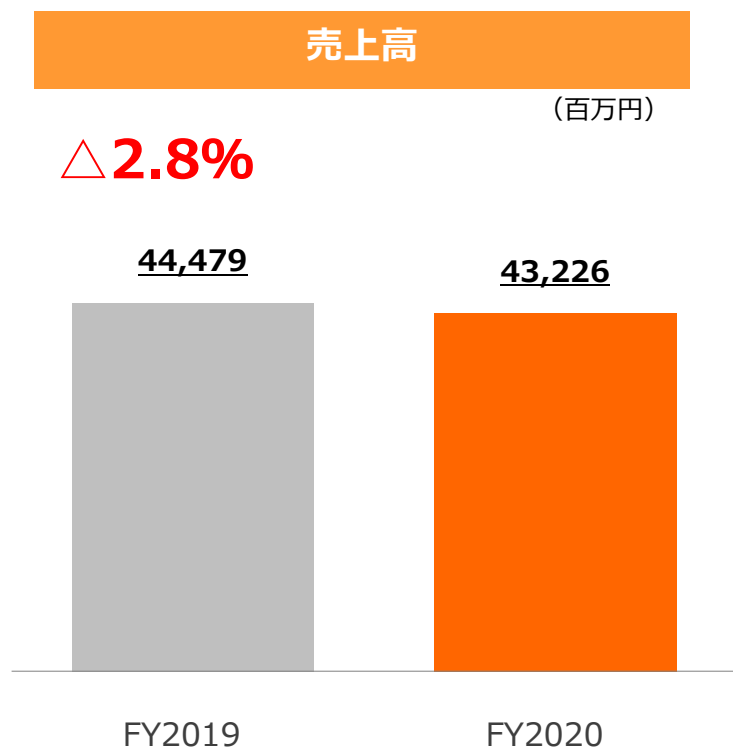
- 当社グループの主力事業である短期業務支援事業が、顧客需要の回復に伴い主力サービスである紹介、BPOを伸長させたこと及びプロ野球や各種イベントの再開に伴い請負を伸長させたことで、修正業績予想比で増収できたことを主因とし、サブセグメントもそれぞれ増収できたことで、連結売上高が2020年12月期通期修正業績予想を超過しました。

(百万円)

		FY2020通期予想 (修正業績予想)	FY2020 通期実績	増減額	達成率
短期業務支援事業	売上高	35,333	36,700	1,368	103.9%
営業支援事業	売上高	4,275	4,377	101	102.4%
警備・その他事業	売上高	1,992	2,149	157	107.9%
連結	売上高	41,600	43,226	1,626	103.9%

連結 FY2020 前期比較

- 主力事業である短期業務支援事業において、コロナ禍に伴う企業活動の停滞により顧客需要が全般的に縮減した影響を受けたこと、加えて、第3四半期会計期間以降も、期末月に向けて回復に向かいながらも、感染再拡大への警戒が継続し、顧客需要の回復動向に影響を与えたことで、**売上高は前期比2.8%の減収**となりました。
- 主力事業である短期業務支援事業が減収した結果、**営業利益は前期比15.1%の減益、営業利益率は2.1PTの低下**となりました。



連結 FY2020 前期比較

- 主として、新たに連結子会社とした日本電気サービス(株)及び(株)HRマネジメントの業績を取り込んだものの、求人費を中心に販管費の抑制に努めたことで、**販管費は前期同等**となりました。また、**両社を除いた販管費は前期比3.6%の減少**となりました。
- コロナ禍の影響を受けたことにより、**経常利益は前期比12.5%の減益**となりました。
- 第2四半期会計期間に、保有する投資有価証券の一部売却に伴う投資有価証券売却益250百万円を特別利益に計上したこと、新型コロナウイルス感染症による損失62百万円を特別損失に計上したこと等により、**親会社株主に帰属する当期純利益は前期比11.4%の減益**となりました。

	FY2019	FY2020	増減額	増減率
売上高	44,479	43,226	△1,253	△2.8%
売上総利益	18,814	17,718	△1,096	△5.8%
販管費	11,590	11,587	△3	△0.0%
営業利益	7,224	6,131	△1,093	△15.1%
営業利益率	16.2%	14.2%	—	△2.1PT
経常利益	7,064	6,180	△884	△12.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,644	4,113	△531	△11.4%

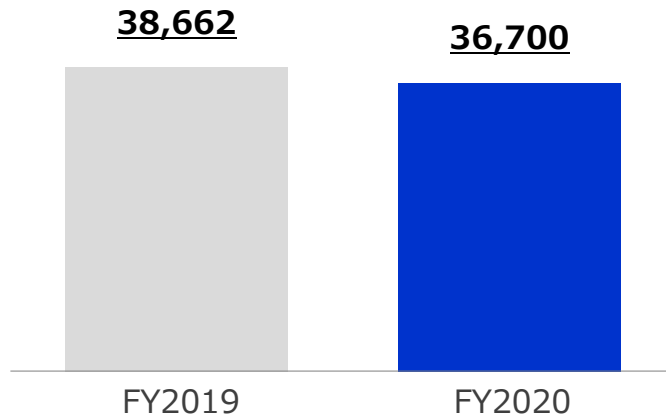
(百万円)

2. FY2020 セグメント業績 (2020年1月～12月)

短期 FY2020 前期比較

売上高 (百万円)

△5.1%

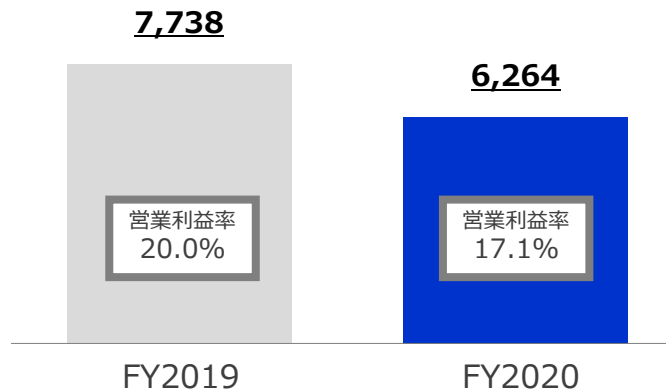


売上高

- コロナ禍に伴い、特にイベント関連やサービス関連（飲食、小売、宿泊）業種を中心に短期の顧客需要が全般的に縮減した影響を受けたことにより、第3四半期会計期間を底とし、期末月に向けて回復に向かいながらも、**売上高は前期比5.1%の減収**となりました。

営業利益 (百万円)

△19.0%



営業利益

- 減収したことに伴う売上総利益の減益を主因とし、**営業利益は前期比19.0%の減益**となり、**営業利益率は2.9PT低下**しました。

短期 FY2020 前期比較（サービス区分別）

(百万円)

	FY2019	FY2020	増減額	増減率
売上高	38,662	36,700	△1,962	△5.1%
紹介	6,101	4,420	△1,681	△27.6%
BPO	6,573	6,232	△341	△5.2%
派遣	21,554	23,477	1,923	8.9%
請負	4,434	2,571	△1,863	△42.0%
売上総利益	16,890	15,171	△1,720	△10.2%
紹介	5,917	4,324	△1,592	△26.9%
BPO	6,232	5,808	△424	△6.8%
派遣	3,631	4,094	462	12.7%
請負	1,110	944	△165	△14.9%

■ 顧客企業の採用需要の内、長期人材ニーズに応えたことでコロナ禍の影響を受けた環境においても「派遣」が増収、且つ、売上総利益を伸長させることができました。

■ 但し、コロナ禍の影響により、スポットニーズが一時的に縮減したため、期末に向けて需要は回復基調にあったものの、「紹介」の売上総利益は減益となりました。

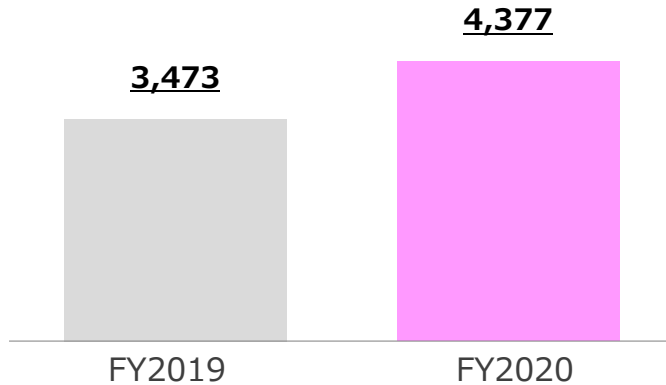
■ コロナ禍に伴うプロ野球や各種イベントの開催自粛や開催規模の縮小等の影響を受けた結果、「請負」が減収、且つ、売上総利益減益となりました。

■ BPOメニューの内、「アルバイト給与管理代行」の減収及び売上総利益減益幅が「紹介」と比較し抑えられたこと、新たに(株)HRマネジメントを連結子会社としたこと及び(株)BODが伸長したことで、「BPO」は5.2%の減収及び売上総利益6.8%の減益に留まりました。

営業 FY2020 前期比較

売上高 (百万円)

+26.0%

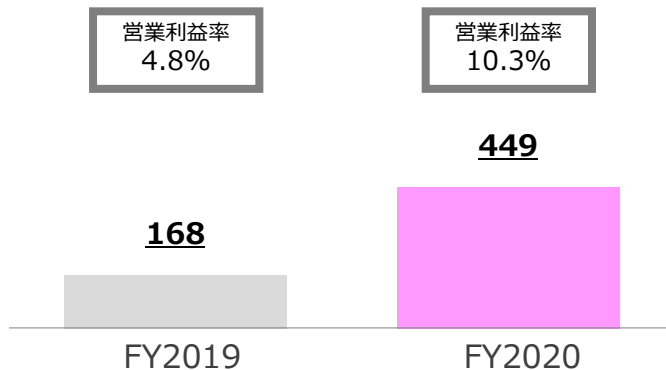


売上高

■ 主たる事業内容であるインターネット回線販売業務において、第2四半期会計期間に、特需として緊急事態宣言下のテレワーク需要を獲得できたことに加えて、新たに連結子会社とした日本電気サービス(株)の業績を取り込んだことにより売上高は前期比26.0%の増収となりました。

営業利益 (百万円)

+167.5%



営業利益

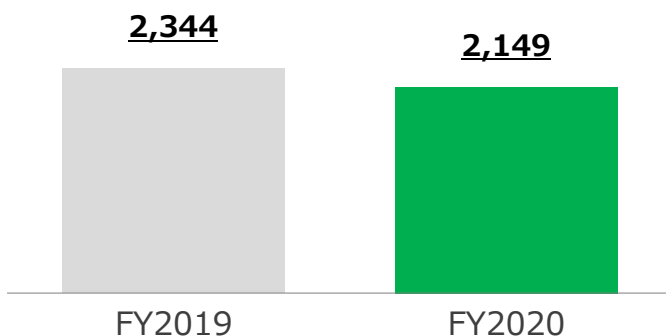
■ 増収したことに伴い、営業利益は前期比167.5%の増益となりました。

- ✓ 2020年12月期第1四半期連結会計期間より、当社の持分法適用非連結子会社であった日本電気サービス(株)を連結の範囲に含めております。
- ✓ 営業支援事業は、主として「コールセンター事業」、「WEB事業」、「アライアンス事業」及び「エンターテイメント事業」並びに「電気料金削減サービス」を行っております。

警備・その他 FY2020 前期比較

売上高 (百万円)

△8.3%

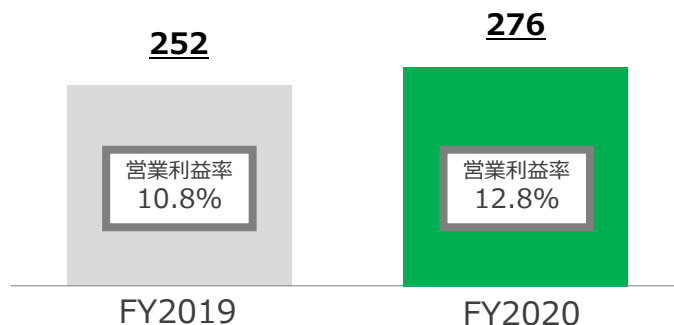


売上高

- コロナ禍の影響により、主として、臨時警備案件の獲得数が減少したことで**売上高は前期比8.3%の減収**となりました。

営業利益 (百万円)

+9.4%



営業利益

- 減収したものの、求人費及び人件費を中心に販管費の抑制に努めたことで**営業利益率が2.1PT改善**した結果、**営業利益は前期比9.4%の増益**となりました。

3. FY2020 総括

2020年12月期 目標

**短期業務支援事業の拡充及び周辺領域の刈り取りを推進し、
中期経営計画における最終年度目標を達成する**

2020年12月期 施策

施策① 顧客接点の強化

- 新規出店の継続（年間10拠点程度）
- 東京オリンピックに向けた短期需要の獲得
- BPOサービス専従営業要員拡充

施策② 求人効率及び稼働率の改善

- 自社メディアの強化及びメディアを活用することによる採用効率の追求
- 稼働率改善に向けたマーケティング活動強化

施策③ M&A及び新設子会社に係るサービス拡充並びにグローバル事業の推進

- 特定技能外国人紹介サービス及び外国人受入れ支援サービスの推進
- M & A 及び新設子会社に対する採用及び人的支援の拡充と営業連携強化
- 家事代行サービスに関する中国地場企業との提携

2020年12月期 施策

【施策① 進捗】

- 当初計画に加え、ミニメイド・サービス(株)の新規出店（3拠点）を含む、合計13 拠点の新規出店を実施し、(株)フルキャストは47都道府県全てに展開を完了しました。併せて、「WEB登録サービス」の浸透に伴い登録センター5 拠点を閉鎖し、合理化を図りました。

	上期出店	下期出店
(株)フルキャスト	北海道 釧路（2/1）、岩手県 北上（2/1）、茨城県 鹿島（2/1）、鳥取県 鳥取（2/1）、佐賀県 佐賀（2/1）	福島県 会津若松（9/1）、静岡県 御殿場（9/1）、愛知県 豊橋（9/1）、長崎県 佐世保（9/1）
(株)トップスポット	-	岡山県 岡山(8/1)
ミニメイド・サービス(株)	横浜エリア（1/1）、千葉エリア（1/1）	中部エリア（10/1）

- 東京オリンピックの開催が延期されたことで、関連する短期需要の獲得も2021年以降に持ち越しとなりました。
- BPOサービスの営業体制を強化し、コロナ禍においても年末調整事務代行サービスの売上高を前期比で大幅に伸長させました。

【施策② 進捗】

- SEO対策を強化し、自社メディア経由での採用を強化しました。
- 今期より、スタッフ稼働率改善に向けた取り組みとして、NPS（Net Promoter Score）調査の実施及び活用、LINE公式アカウントを活用した登録スタッフとのコミュニケーション強化等、登録スタッフの満足度向上を図る取り組みを実施いたしました。

【施策③ 進捗】

- 施策「特定技能外国人紹介サービス及び外国人受入れ支援サービスの推進」の一環として、監理団体と提携を行う等、「技能実習生」制度に対応できる体制を整備し、将来に向けて顧客需要を探る営業活動を継続しております。
- 2020年1月に子会社化した、人事コンサルティング業務を主業とする(株)HR マネジメントと当社グループが有するノウハウやインフラ等の相乗効果による収益拡大に取り組んでおります。
- 中国におけるコロナ禍の影響に伴い、施策「家事代行サービスに関する中国地場企業との提携」に対する進捗はありませんが、引き続き、提携に向けた準備等を進めてまいります。

継続的な取組み

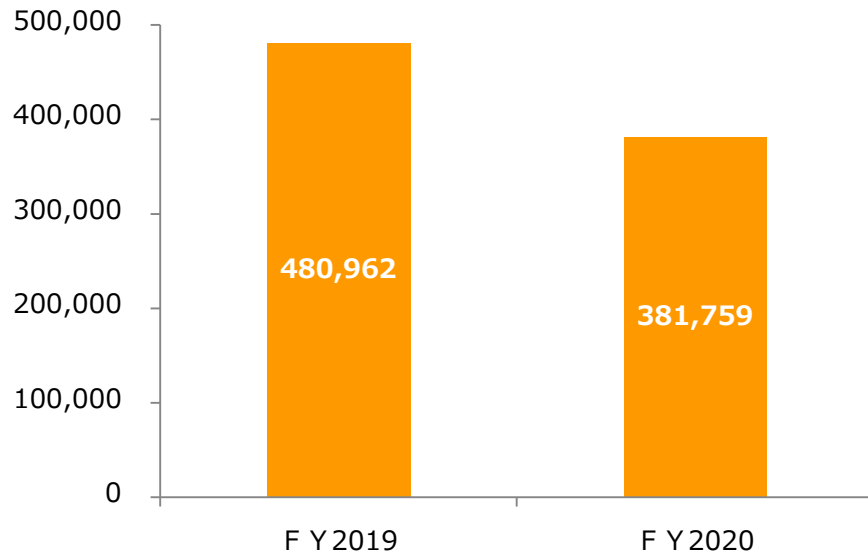
取組① 採用力の強化

■ 緊急事態宣言の発出以降、顧客需要の縮減を見据え、採用活動を抑制したため、採用者数は381,759人(前期比20.6%減)となりました。

■ 採用活動の抑制に伴い、求人費は前期比270百万円減少し、求人費率(対売上総利益)は1.35PT低下しました。

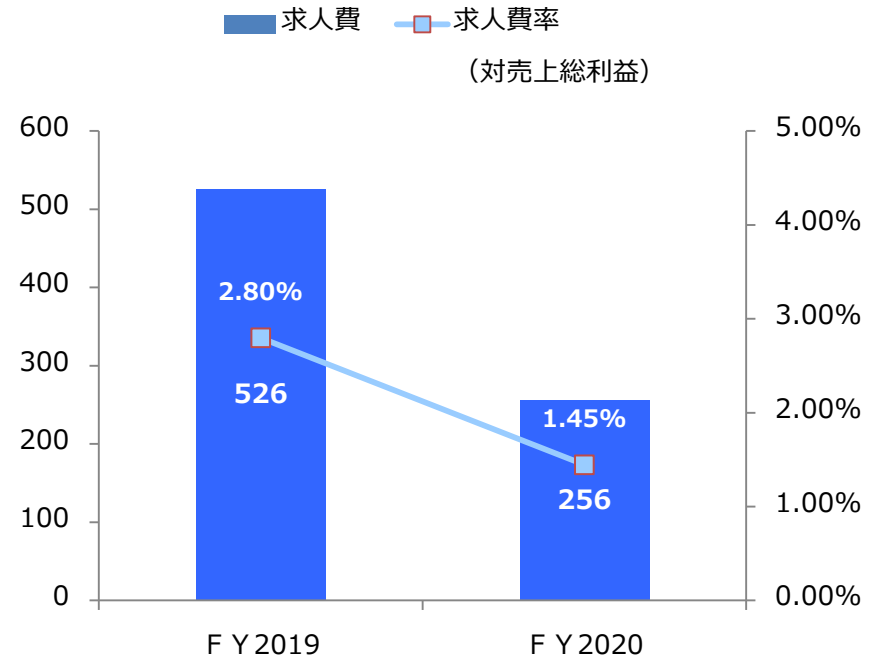
採用者数

(人)



求人費

(百万円)



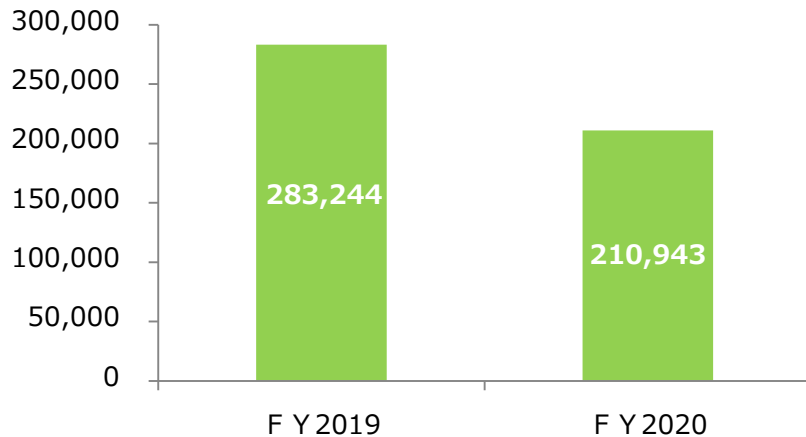
継続的な取組み

●取組② 稼働者数の増加

- コロナ禍の影響による顧客企業の需要縮減に伴い、稼働者数は前期比25.5%減少しました。

稼働者数

(人)

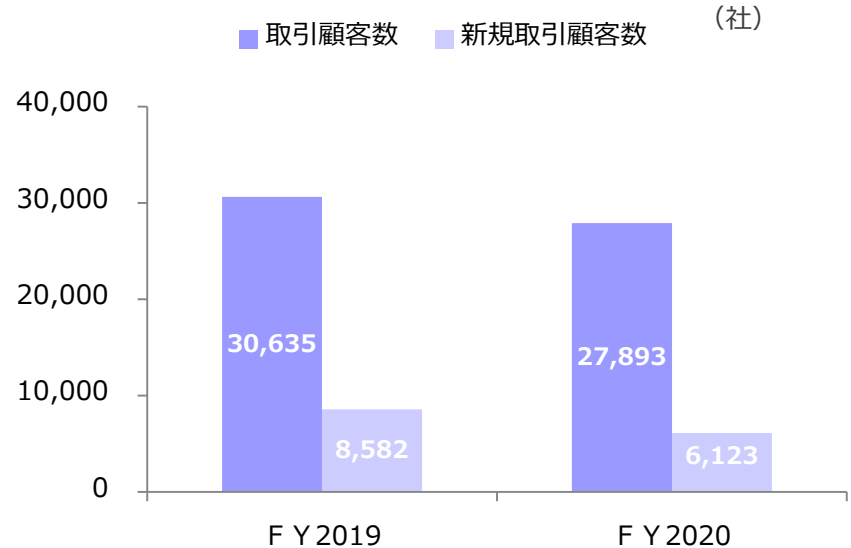


●取組③ 取引顧客数の増加

- 緊急事態宣言下で新規営業活動を抑制したことで、新規取引顧客数が前期比で28.7%減少したことを主因として、取引顧客数も同9.0%減少となりました。

取引顧客数

(社)



●取組④ 人件費1円あたり売上総利益

	FY2019	FY2020	増減率
人件費1円あたり売上総利益 (円)	2.7	2.5	△8.6%

- 売上総利益の減益により、「人件費1円あたり売上総利益」は前期比で8.6%減の2.5円となりました。

4. FY2021 目標及び施策

2021年12月期 目標

外部環境に柔軟に対応し、顧客第一主義のもと、早期の業績回復を実現させる

2021年12月期 施策

施策① コロナ収束後に向けたDXへの投資、新規事業の開拓など、更なる事業拡大の取組

- サービス改善、DX活用等によるクライアント・スタッフ双方の利便性の向上
- サービスメニューないしはスタッフ就業機会の拡充を目的としたM&Aを検討
- 営業効果の高いエリアへの新規出店の継続（年間10拠点程度）
- BPO専担部署の増員及びグループ連携を強化することによる、BPOサービスの拡販

施策② コロナ禍でも利益を生み出せる組織への転換

- RPA・BIツール等の活用を通じた業務効率の改善
- 業務フロー効率化、固定費の変動費化、生産性の向上、徹底したコスト管理を通じた収益性向上への取り組みの実施

5. FY2021 業績予想

FY2021 業績予想

- 主力事業である短期業務支援事業を中心に、当社グループ業績の早期回復を目指してまいります。
- コロナ禍の影響は、3月7日に10都府県に対する緊急事態宣言が解除され、その後、顧客企業の需要動向が緩やかに回復する前提としております。
- なお、比較対象である2020年12月期において、第1四半期会計期間はコロナ禍の影響をほぼ受けなかった四半期であったこと及び第2四半期会計期間にコロナ禍に伴う特需を計上したこと、加えて、第2四半期会計期間に、保有する投資有価証券を一部売却したことに伴う投資有価証券売却益250百万円を特別利益に計上する事案がありましたが、2021年12月期通期連結業績予想は、以上の要素がない前提とした予想値としております。
- BPOサービスにおいて、より適正な原価管理をするため、売上原価相当分の人件費等を、2021年12月期より販管費から売上原価に計上することとしたため、売上総利益が前期割れの予想となっております。

(百万円)

	FY2021 2Q累計期間 業績予想	FY2021 通期 業績予想	FY2020 通期 実績	増減率
売上高	21,280	45,400	43,226	5.0%
売上総利益	7,886	16,810	17,718	△5.1%
営業利益	2,750	6,200	6,131	1.1%
経常利益	2,760	6,230	6,180	0.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,826	4,117	4,113	0.1%
1株当たり当期純利益(円)	—	112.5	111.7	0.7%
(参考)				
ROE	—	23.5%	25.7%	△2.2PT

FY2021 セグメント及びサービス区分別業績予想

- 短期業務支援事業における主力サービスである紹介及びBPOの業績回復に注力する計画としております。
- 短期業務支援事業の「請負」サービスの売上高予想値は、プロ野球やプロスポーツ興行の開催頻度が2020年12月期下半期と同程度と前提した予想値としております。また、東京オリンピック関連の短期人材需要の獲得は織り込んでおりません。
- 営業支援事業の売上高予想値は、比較対象である2020年12月期第2四半期会計期間に、主たる事業内容であるインターネット回線販売業務において、特需として緊急事態宣言下のテレワーク需要を獲得したこと、加えて、営業支援事業に取り込んでいる日本電気サービス(株)は、保有株式を一部売却したことに伴い、2021年12月期期初より連結の範囲から外れること等の要素を見直した予想値としております。

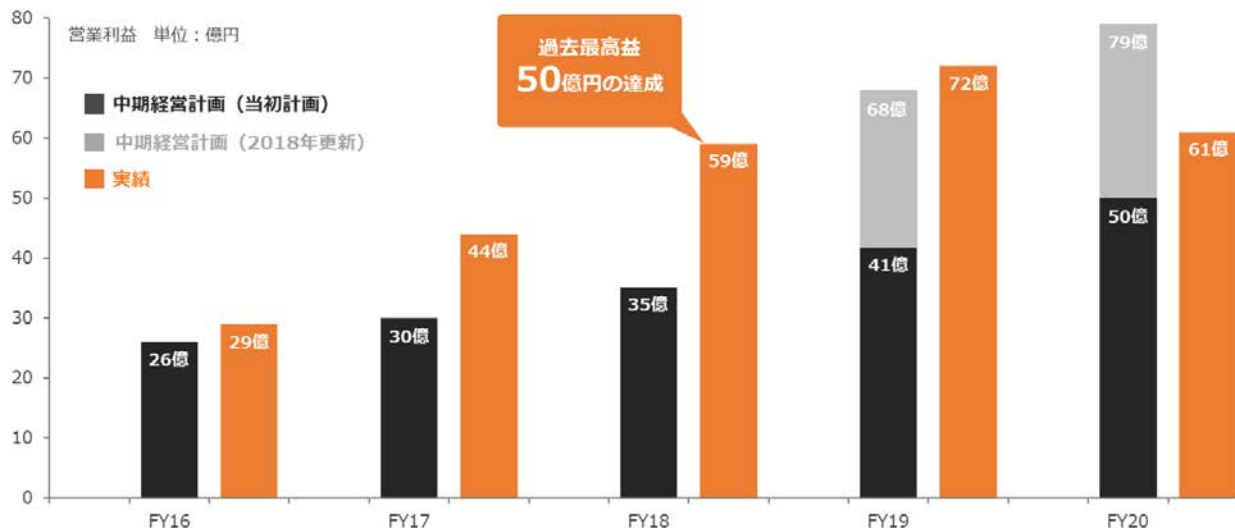
(百万円)

		FY2021 通期 業績予想	FY2020 通期 実績	増減率
短期業務支援事業	売上高	39,291	36,700	7.1%
	紹介	4,927	4,420	11.5%
	BPO	6,464	6,232	3.7%
	派遣	25,099	23,477	6.9%
	請負	2,802	2,571	9.0%
営業支援事業	売上高	3,896	4,377	△11.0%
警備・その他事業	売上高	2,213	2,149	3.0%

6. 中期経営計画（FY16～FY20） の総括

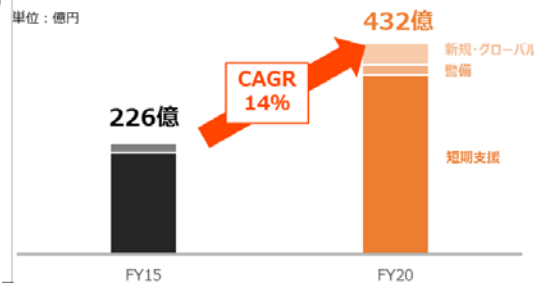
中期経営計画（FY16～FY20）総括

【営業利益】

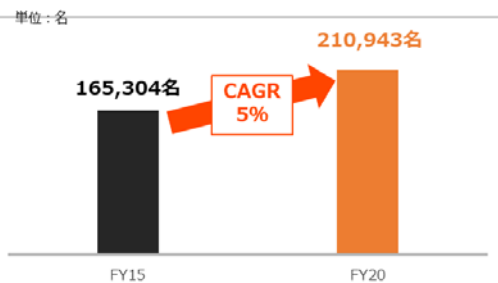


- ◆ 過去最高益50億円の達成を目標とし、FY18に前倒して目標を達成しました。
- ◆ FY19年から新たに中期経営計画の目標を更新しました。
- ◆ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、最終年度の目標は未達成となりました。
- ◆ 営業利益を筆頭に、FY15からFY20までの各種KPIはいずれも成長しております。
- ◆ 基本的な経営戦略を変更せず、主力事業である短期業務支援事業を成長させていく方針ではあるものの、依然として感染拡大が継続しており、コロナ禍が収束する時期や目途が立っていないことから、現時点で、中長期的な見通しを公表することは適切ではないと判断し、新たな中長期経営計画の公表を見送っております。

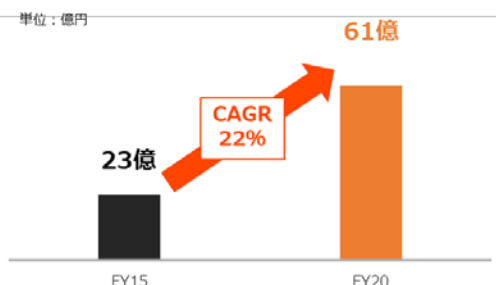
売上高



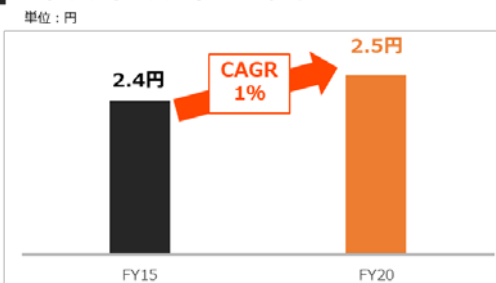
稼働者数



営業利益



人件費1円あたり売上総利益



7. 今期及び次期の株主還元について

剰余金の配当及び自己株式の取得並びに自己株式の消却

- 2021年2月12日開催の取締役会において、2020年8月7日に公表した期末配当予想同額となる、1株当たり22円の剰余金の配当（期末配当）を決議いたしました。

■ 配当内容

	期末配当に係る決定額	直近の期末配当予想 (2020年8月7日公表)	通期実績 (2020年12月期)	前期実績 (2019年12月期)
基準日	2020年12月31日	同左	－	－
1株当たり配当金	22円	22円	41円	40円
配当金の総額	808百万円	－	1,505百万円	1,486百万円
効力発生日	2021年3月12日	－	－	－
配当原資	利益剰余金	－	利益剰余金	利益剰余金

剰余金の配当及び自己株式の取得並びに自己株式の消却

- 2021年2月12日開催の取締役会において、市場買付による自己株取得を決議するとともに、自己株式1,000,000株を消却することを決議いたしました。

■ 自己株式の取得内容

取得対象株式の種類	取得し得る株式総数	株式の取得価額の総額	取得期間
普通株式	331,700株（上限）	552百万円（上限）	2021年2月15日～2021年3月24日

■ 総還元性向

	2020年12月期	2019年12月期実績
[2019年12月期] AGL株式に係る株価の下落に伴う減損の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向	—	50.0%
総還元性向	50.02%	53.4%

■ 自己株式の消却の内容

消却する株式の種類	消却する株式の総数	消却後の発行済株式総数	消却予定日
普通株式	1,000,000株 (消却前の発行済株式総数（自己株式を含む） に対する割合2.60%)	37,486,400株	2021年2月16日

次期の配当

■ 配当予想の内容

	第2四半期末 (中間配当)	期末 (期末配当)	合計
基準日	2021年6月30日	2021年12月31日	-
1株当たり配当金	21円	21円	42円
2020年12月期	19円	22円	41円

■ 次期の配当方針

- 当社は、継続的にROE20%以上を実現するため、総還元性向50%の目標を堅持し、株主に対する利益還元を行う方針を継続いたします。機動的な利益還元を行うために、現時点では、配当及び自己株式の取得の両方を選択肢とし、前期比1円増配となる、中間配当：1株につき21円、期末配当：1株につき21円、通期合計：1株につき42円の配当予想としております。

■ 資本政策の基本的な方針

当社グループは「持続的な企業価値向上」を実現するために、適切な資本効率性及び財務健全性を保持することを基本的な方針とします。

- 「企業価値向上」を支える指標として、適切な資本効率性を保持するため、株主還元
の目標を総還元性向50%としております。
- ROE20%以上を「企業価値向上」を示す目標指標としております。
- 「企業価値向上」を実現するため、また適切な財務健全性を確保するためDEレシオ
上限1.0倍としております。

免責事項

- Fullcast Holdings IR資料は情報の提供を目的としており、投資等を勧誘するものではありません。最終的な判断はご自身でお願いいたします。また情報の内容につきましては万全を期しておりますが、内容を保証するものではありません。本文、データなどに関する正確性、信頼性、安全性などから起因する直接的、間接的あるいは程度を問わずこれらの情報によって生じた損害につきましては当社は一切の責任を負いません。Fullcast Holdings IR資料の著作権は当社に属し、当社に無断で転用することを禁じます。

注記事項

<当資料について>

- 当資料では、セグメントである短期業務支援事業の表記を「短期」、営業支援事業を「営業」と一部で記載しております。
- 当資料では、2012年10月1日の労働者派遣法改正法の施行に合わせて開始した、短期業務支援事業における「アルバイト紹介」を「紹介」、「アルバイト給与管理代行」、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」並びに㈱BODが行っているBPOサービスを「BPO」と、各々サービス名を省略して記載しております。また、労働者派遣法改正法の施行後も継続して行っている契約期間が31日以上「長期派遣」サービスを「派遣」と記載しております。
- 「人件費1円あたり売上総利益」は、小数点以下第2位を四捨五入し表記しております。
- 採用人数は、㈱フルキャスト、㈱トップスポット、㈱ワークアンドスマイル、㈱フルキャストシニアワークス、㈱フルキャストポーター及び㈱フルキャストグローバル並びに㈱フルキャストアドバンスの短期業務支援事業における採用人数を合算しております。
- 稼働者数は、㈱フルキャスト、㈱トップスポット、㈱ワークアンドスマイル、㈱フルキャストシニアワークス、㈱フルキャストポーター及び㈱フルキャストグローバル並びに㈱フルキャストアドバンスの短期業務支援事業における、BPOを除くサービスに就業したユニーク人数です。

<短期業務支援事業について>

- 2020年12月期第1四半期連結会計期間より、2020年1月1日付で連結子会社とした㈱HRマネジメントの実績を含めております。同社の業績は「BPO」サービスに計上しております。
- 「BPO」サービスは「アルバイト給与管理代行」、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」並びに㈱BODが行っているBPOサービスを合算しております。
- 短期業務支援事業セグメントにおけるサービス区分別の数値は参考数値であり、監査法人の監査を受けておりません。

<営業支援事業について>

- 日本電気サービス㈱は、保有株式を一部売却したことに伴い、2021年12月期期初より連結の範囲から除外しております。
- 営業支援事業は、2020年12月期までは、主として「コールセンター事業」、「WEB事業」、「アライアンス事業」及び「エンターテイメント事業」並びに「電気料金削減サービス」を、2021年12月期以降は、主として「コールセンター事業」、「WEB事業」、「アライアンス事業」及び「エンターテイメント事業」を行っております。
- 「コールセンター事業」及び「WEB事業」並びに「アライアンス事業」は、いずれもインターネット回線の販売業務を行っております。

すべての人をいちばん輝ける場所へ。

【お問い合わせ先】

IR課 : 03 - 4530 - 4830
URL : <https://www.fullcastholdings.co.jp/ir>
Email : IR@fullcast.co.jp